

ベリタスウェビナー

Veritas Vibe

# DX時代の多様化する 電子コミュニケーションへの コンプライアンス対応

～ Enterprise Vault.cloud + Merge1 ～



**木島 亮**

クラウドソリューション推進担当  
テクノロジーソリューションズ部  
テクニカルセールス  
ベリタステクノロジーズ合同会社

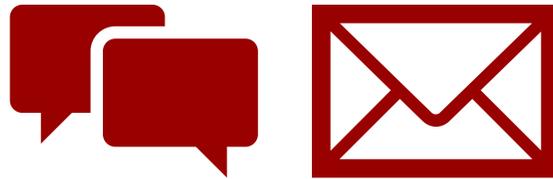
2021年 9月 9日

**VERITAS™**  
**VERITAS™**

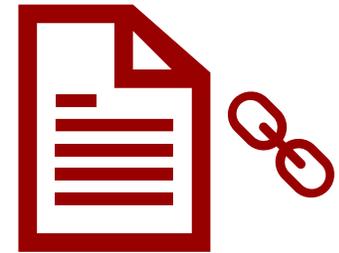
# ベリタスウェビナー: Veritas Vibe へようこそ！



本日のセッションは  
事前に収録



ご質問はチャット（当日のみ）  
もしくはメールで可能



各種資料はサイト上の  
リンクからアクセス可能

# アジェンダ

1	法規制対応／電子情報開示の準備の重要性
2	米国民事訴訟における eディスカバリ の位置づけ
3	EDRM（eディスカバリ参照モデル）の流れ
4	eディスカバリ・ソリューション 選定ポイント
5	ベリタスの電子情報開示支援ソリューション

1	法規制対応／電子情報開示の準備の重要性
2	米国民事訴訟における eディスカバリ の位置づけ
3	EDRM (eディスカバリ参照モデル) の流れ
4	eディスカバリ・ソリューション 選定ポイント
5	ベリタスの電子情報開示支援ソリューション



## DXの劇的な加速



私たちは、生き残るためにデジタルトランスフォーメーションの取り組みを加速せざるを得ない。  
**私たちの3年間の変革戦略は、3ヶ月の期間に強制されました。**  
痛みを伴いましたが、我々はそれをやり遂げました。

フォーチュン2000  
ベリタスのお客様の声

# 急増するSaaSアプリケーションの導入

**3億**

Microsoft 365  
アクティブシート数

**9400万  
ユーザ**

2020年に純増した  
Microsoft Teams の  
アクティブユーザ数

# コミュニケーションツールの多様化

コミュニケーションは、**コラボレーションツール、ソーシャル、テキストメッセージ**などに拡大しています  
**データ保持、データプライバシー、コミュニケーションの監視**などに関する**新たな規制**が急速に生まれています

**25%**

従業員の 25% が、**1日の半分以上**を電子メールだけでなく、これらの**コラボレーションツールやメッセージングツールに費やしている**

**71%**

従業員の 71% が**これらのツールを使って機密データ、個人情報、企業の機密情報を共有**しているといえます



# 法規制対応／電子情報開示の準備はできていますか？

2020年は**GDPRの制裁金が41%増加**

(総額1億7000万ユーロ超)、金融業界の規制についても同様の増加傾向

**すべての情報を把握していないことによる罰金のリスク**は、  
ポストパンデミックの時代になっても高まる一方



自分には関係ない ??

**No!!**

# これらの言葉をご存知でしょうか？

- ✓ 日本企業をターゲットとした**クラスアクション**
- ✓ **国際カルテル**や**海外腐敗行為防止法**の違反疑い
- ✓ **パテント・トロール**の特許侵害訴訟
- ✓ （米国に子会社がなくても）**製造物責任法**で訴訟
- ✓ **役員／従業員の引き抜き**

…など

**これらは、普通の国内企業が  
海外から訴訟される可能性がある事案**

# 【参考】米国民事訴訟の要因／リスク①

- 日本企業をターゲットとした**クラスアクション**（消費者集団訴訟）
  - ✓ 製造業の企業で損害賠償
- **国際カルテル**（価格／生産量の協定）や、**海外腐敗行為防止法**（ワイロ禁止／会計の透明性）の**違反疑い**
  - ✓ 国内で30社以上の価格調整カルテルの疑いで米国司法省より訴追
- **パテント・トロールの**（訴訟を起こす目的だけに特許を買い集める団体）**特許侵害訴訟**
  - ✓ 国内例は2000年以降、300件と言われている
  - ✓ 巻き込まれ系訴訟だと、特許侵害に関する訴訟が多い

# 【参考】米国民事訴訟の要因／リスク①

- 日本企業をターゲットとした**クラスアクション**（消費者集団訴訟）
  - ✓ 製造業の企業で損害賠償
- **国際カルテル**（価格／生産量の協定）や、**海外腐敗行為防止法**（ワイロ禁止／会計の透明性）の**違反疑い**
  - ✓ 国内で30社以上の価格調整カルテルの疑いで米国司法省より訴追
- **パテント・トロールの**（訴訟を起こす目的だけに特許を買い集める団体）**特許侵害訴訟**
  - ✓ 国内例は2000年以降、300件と言われている
  - ✓ 巻き込まれ系訴訟だと、特許侵害に関する訴訟が多い

# 【参考】米国民事訴訟の要因／リスク①

- 日本企業をターゲットとした**クラスアクション**（消費者集団訴訟）
  - ✓ 製造業の企業で損害賠償
- **国際カルテル**（価格／生産量の協定）や、**海外腐敗行為防止法**（ワイロ禁止／会計の透明性）の**違反疑い**
  - ✓ 国内で30社以上の価格調整カルテルの疑いで米国司法省より訴追
- **パテント・トロールの**（訴訟を起こす目的だけに特許を買い集める団体）**特許侵害訴訟**
  - ✓ 国内例は2000年以降、300件と言われている
  - ✓ 巻き込まれ系訴訟だと、特許侵害に関する訴訟が多い

# 【参考】米国民事訴訟の要因／リスク②

- 米国に最低限の関わり合いがあれば、**製造物責任法で、訴えられる可能性あり**
  - ✓ WEBサイトが閲覧可能／米国で購入可能
  - ✓ インターネットを使った電子商取引、情報発信は国境がない
  - ✓ 米国子会社に対する訴訟でも、日本本社が訴訟の舵を取る必要がある
  
- **役員／従業員の引き抜き**
  - ✓ ライバル企業から移籍してきた役員・従業員が、ライバル企業の機密情報を持ち出し、それを利用したとして損害賠償請求を受ける

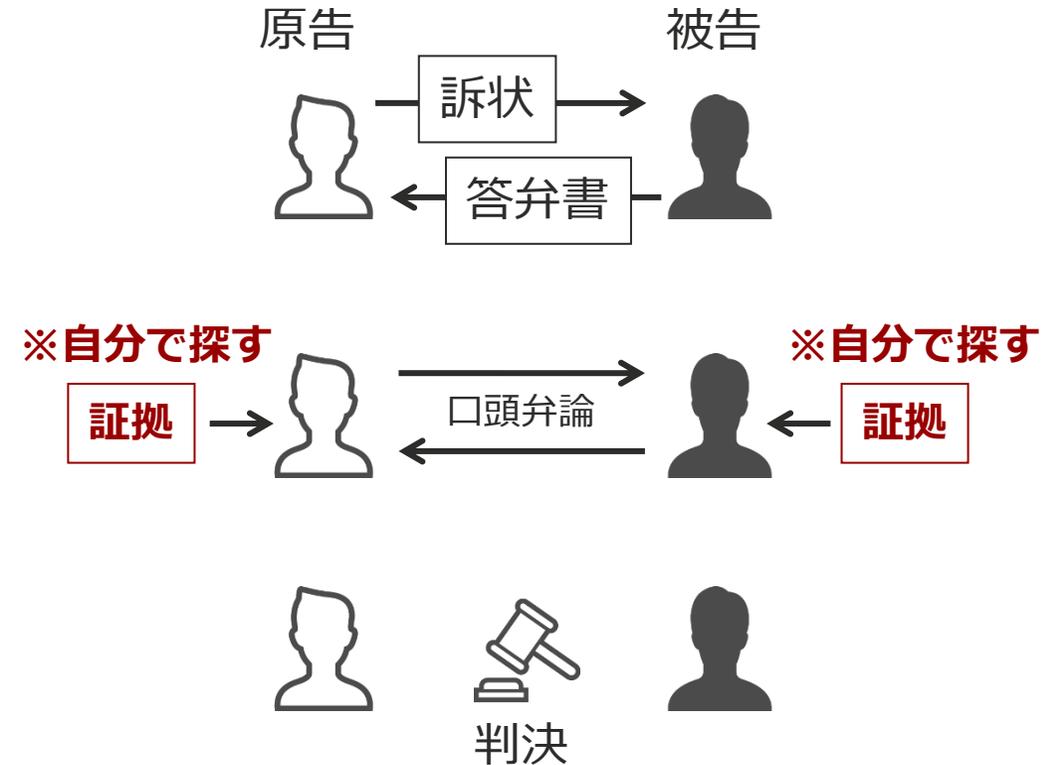
**米国民事訴訟は、海外でビジネスを行う企業は避けて、とおることができないリスクです。  
それを前提に米国民事訴訟と、そのリスクに向き合う必要があります。**

1	法規制対応／電子情報開示の準備の重要性
2	米国民事訴訟における eディスカバリ の位置づけ
3	EDRM (eディスカバリ参照モデル) の流れ
4	eディスカバリ・ソリューション 選定ポイント
5	ベリタスの電子情報開示支援ソリューション

# 【参考】国内民事訴訟の流れ

## 国内民事訴訟の流れ

- 訴えの提起
  - ✓ 訴状提出／答弁書提出
  - ✓ 事実／証拠の収集
- 口頭弁論期日
  - ✓ 証人尋問など証拠調べ
  - ✓ 主張の補充／整理
- 判決
  - ✓ 判決原本作成
  - ✓ 判決言い渡し



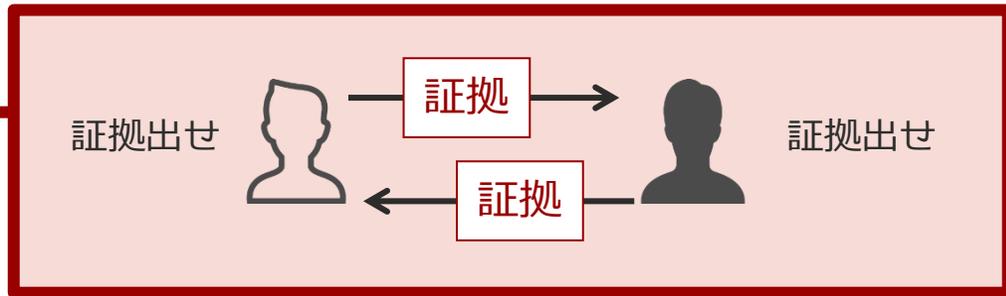
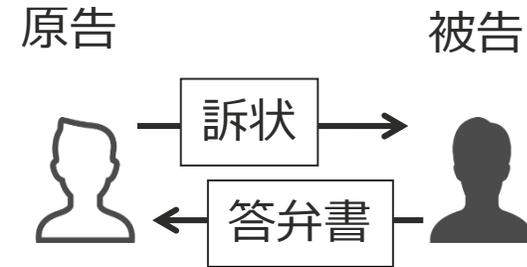
**事実や証拠を集めるのは、当事者が自分の責任で行う**  
裁判所は当事者の主張を聞いて、中立的な立場で判断

- … 弁論主義
- … 当事者主義

# 米国民事訴訟の流れ

## 米国民事訴訟の流れ

- 訴えの提起
  - ✓ 訴状提出／答弁書提出
- プリトリアル
  - ✓ **ディスカバリ（証拠開示手続）**
  - ✓ 各種申し立て
  - ✓ 簡易判決など
- トライアル（公判）
  - ✓ 陪審選定
  - ✓ 証人尋問
- 判決
  - ✓ 陪審評議と評決
  - ✓ 判決言い渡し



**証拠を要求し、相手に出させる**

(日本どころではない) 当事者主義  
90%以上がプリトリアルで和解

# ディスカバリ（証拠開示手続）とは

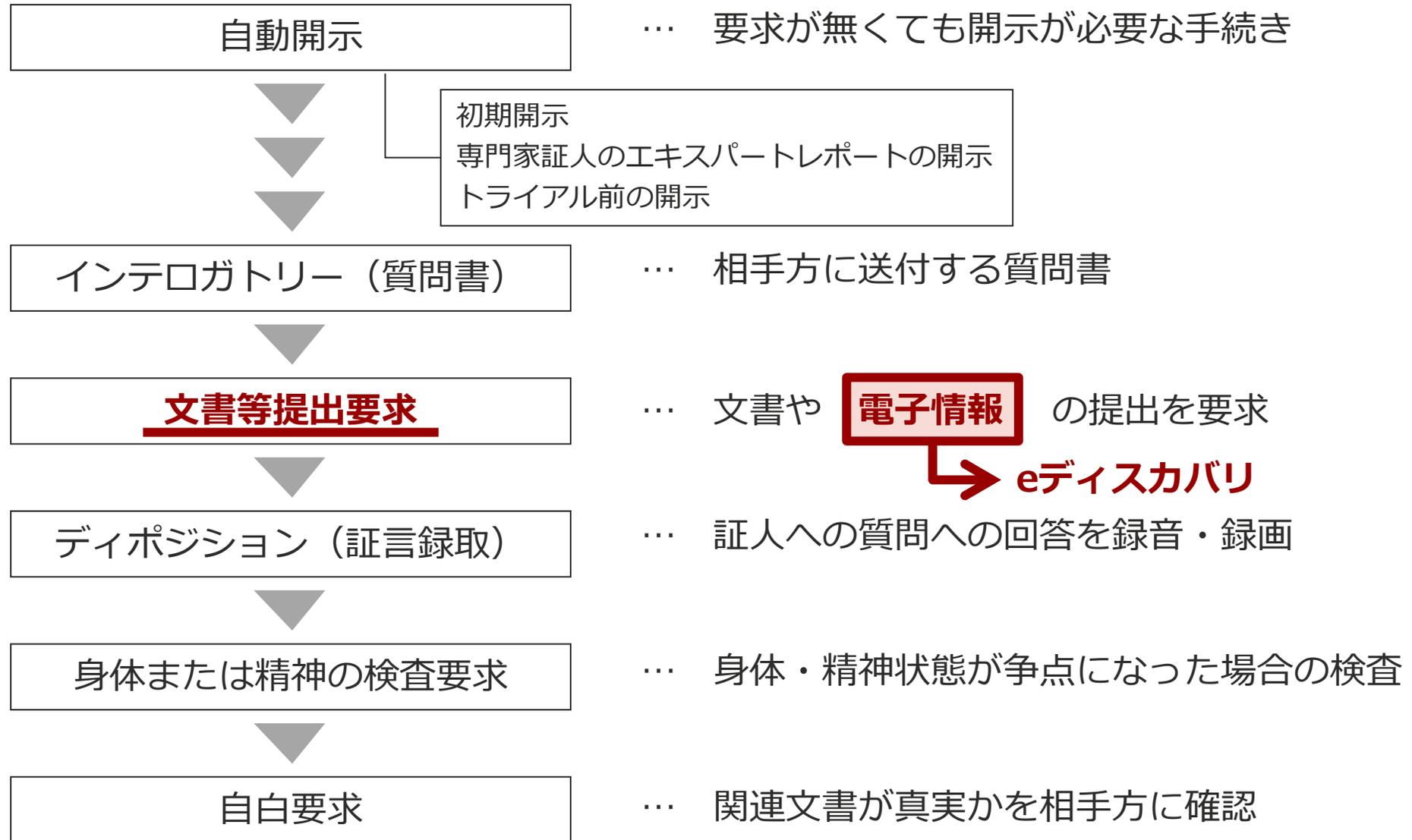
■ディスカバリとは  
公判（トライアル）前に争点に関する情報を、  
**相手方の要求に基づき情報開示**する手続き。

「Discovery：発見」の意味のとおり、証拠を「**出させる・見つけに行く**」の意味合いが強い。  
ディスカバリを要求する側のイニシアチブが強い。  
ディスカバリにより、手の内が分かり、和解になりやすい。（90%以上）

**米国民事訴訟手続きの中で、最も時間とコストを要する。**



# ディスカバリの流れ



# 文書等提出要求 / eディスカバリとは

## ■ 文書等提出要求

争点に関連した情報が書かれている可能性のある

**文書 / 電子情報の提出を相手に求める**こと。**期日以内に提出**する必要がある。

## ■ eディスカバリ

- **費用は提出側**が原則が持つ、5千万～3億円になることも
- 開示対象
  - ✓ **コミュニケーションに関する情報**
  - ✓ ログ、資料の修正履歴
  - ✓ 秘匿特権※1、ワークプロダクト※2が適用できれば開示不要

※1 「依頼者と弁護士との法的助言を得るためになされた、秘密のコミュニケーション」であれば、相手方に開示しなくて良い

※2 「訴訟準備のために作成された文書等」は、相手方に対する開示の対象から除外される



メール



ドキュメント  
(ファイルサーバ)



社内ポータル

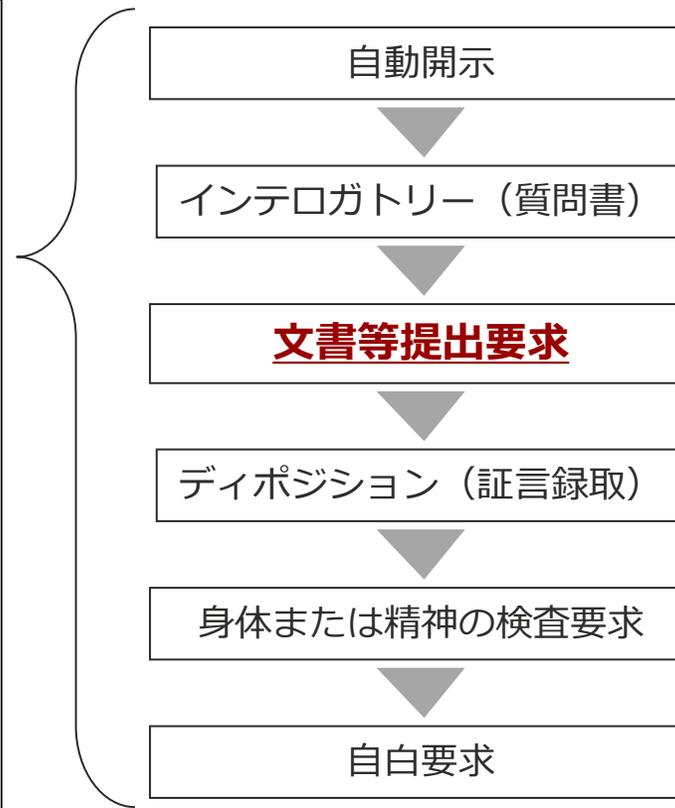


テキストメッセージ

# eディスカバリの位置づけ

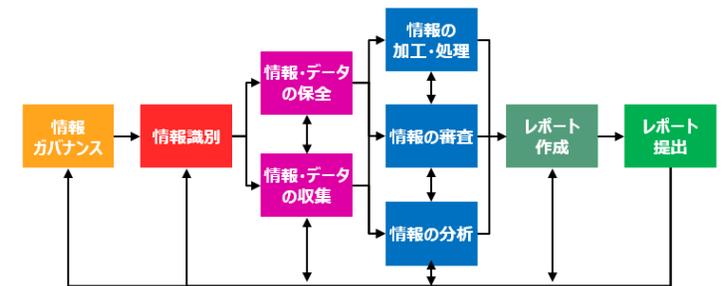
## 米国訴訟の流れ

- 訴えの提起
  - ✓ 訴状提出／答弁書提出
- プリトリアル
  - ✓ **ディスカバリ (証拠開示手続)**
  - ✓ 各種申し立て
  - ✓ 簡易判決など
- トライアル
  - ✓ 陪審選定
  - ✓ 証人尋問
- 判決
  - ✓ 陪審評議と評決
  - ✓ 判決言い渡し



- 文書
- **電子情報**

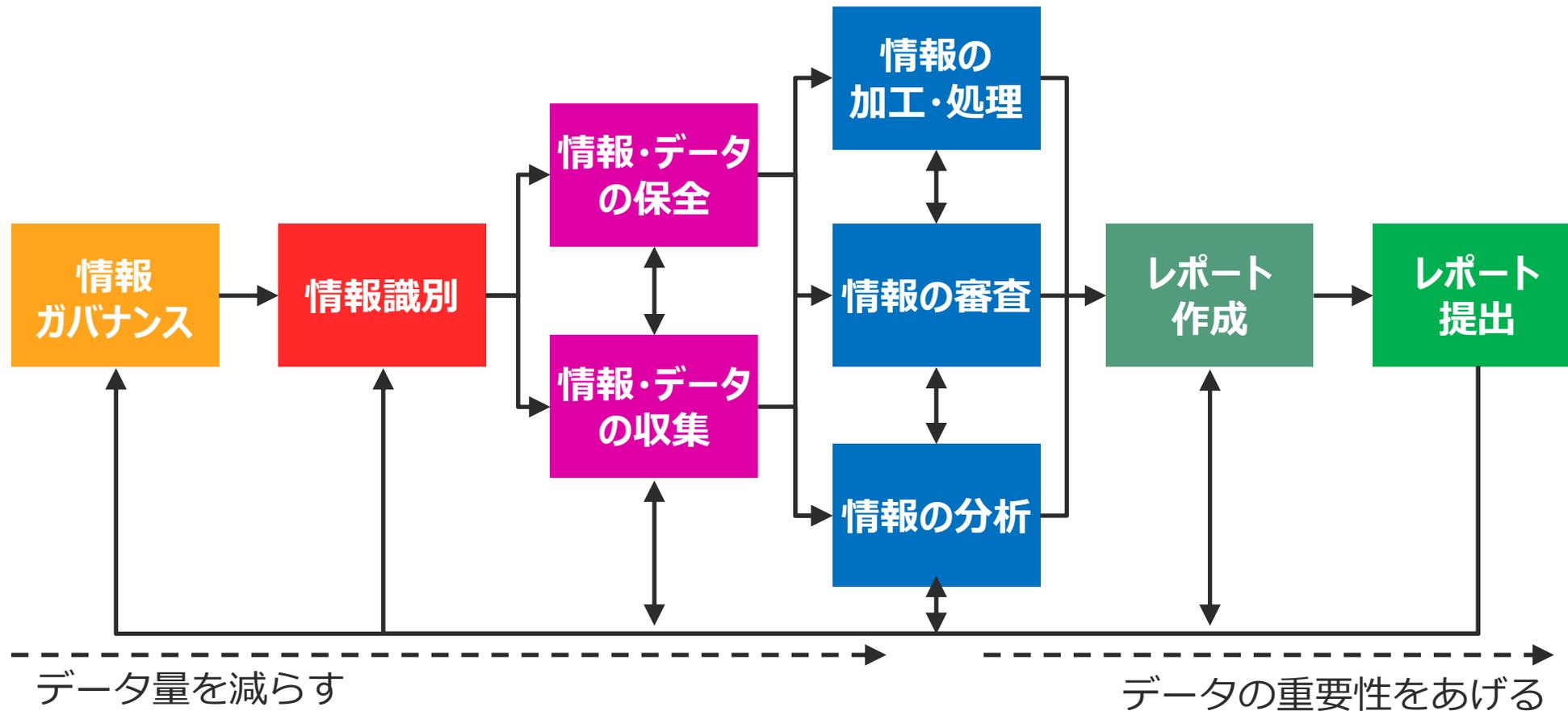
ここが  
**eディスカバリ**



1	法規制対応／電子情報開示の準備の重要性
2	米国民事訴訟における eディスカバリ の位置づけ
<b>3</b>	<b>EDRM (eディスカバリ参照モデル) の流れ</b>
4	eディスカバリ・ソリューション 選定ポイント
5	ベリタスの電子情報開示支援ソリューション

# EDRM

EDRM (eDiscovery Reference Model) は、**eディスカバリのワークフロー**として、世界標準の作業指標として、法律事務所、サービスベンダーなどで採用されている。本フローは、**コンプライアンス社内調査にも活用**されている。

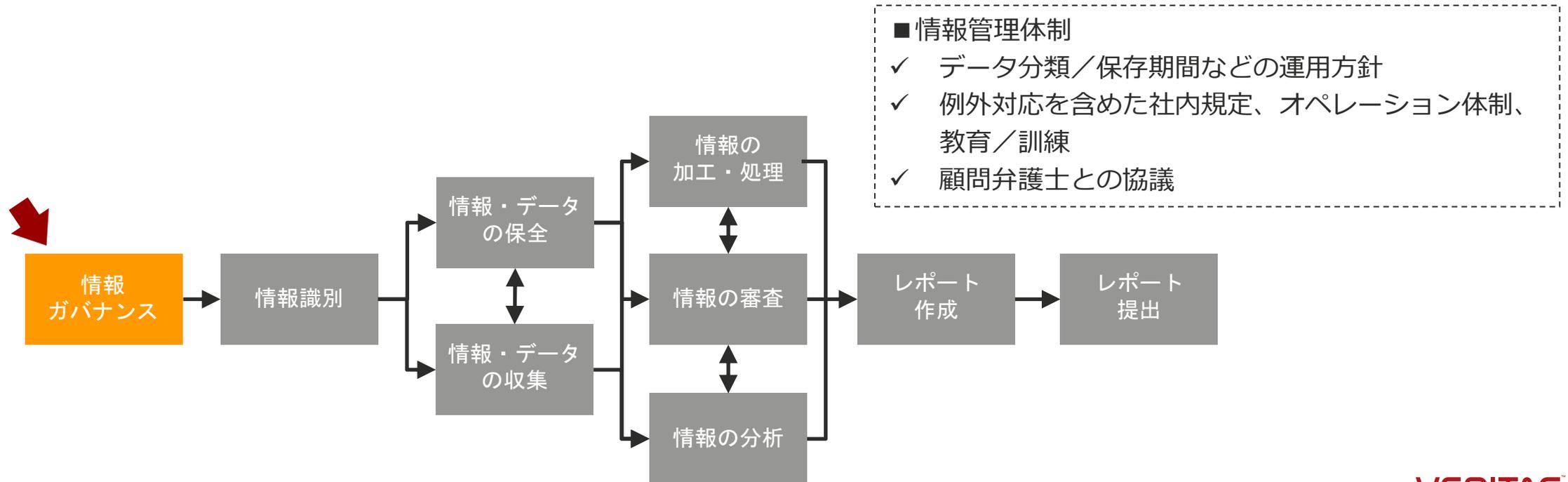


# 情報ガバナンス

普段から**文書管理・情報管理体制を整備**することで、  
eディスカバリの実作業を迅速に開始できる。

EDRMのフローの実作業は、次の「情報識別」から始まる。

**データの保存場所が限定され統一された状態**から関連情報を収集する方が  
効率的であり、リスク及びコストの低減につながる。



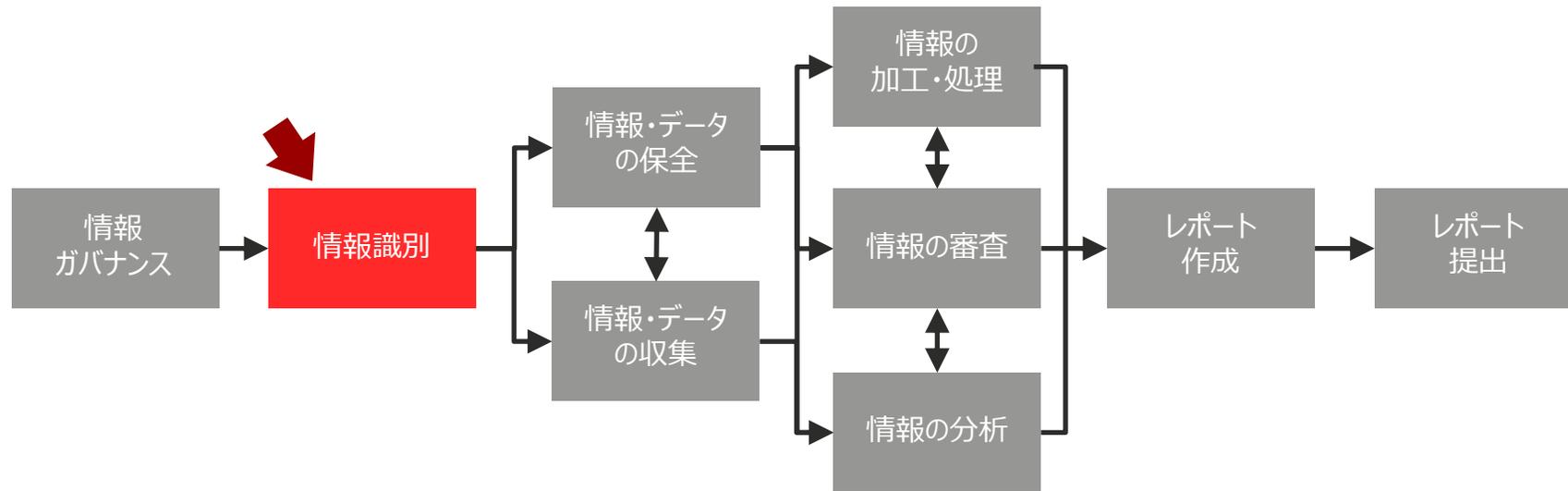
# 情報識別

法務担当、弁護士とともに、関連情報となる可能性がある全ての  
**電子データ※1、その所有者／調査対象者※2、保存場所、調査期間を決定。**

「保全、収集」の技術的手法やスケジュールの計画。  
通常業務へ支障を最小化、データ破壊が無いようにします。

※1 ESI(Electronically Stored Information)と呼ばれる

※2 カストディアンと呼ばれる



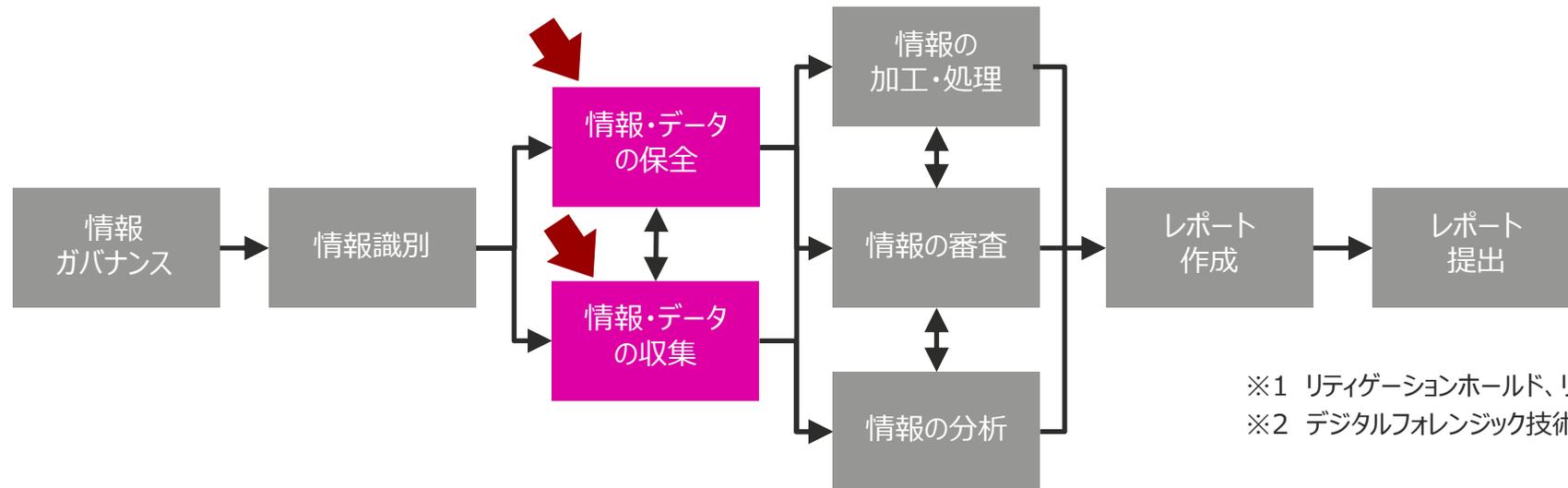
# 情報・データの保全 / 情報・データの収集

## ●情報・データの保全

訴訟されたと判断された時点で、関係するデータを**破棄や改ざんから保護**し、削除／破棄／変更の通常の**ライフサイクルプロセスを停止**※1

## ●情報・データの収集

あらゆるデバイスから収集。メタ情報／ログ情報も含む。削除されたデータの復元も必要。改ざんの疑いを受けないように※2、**データのコピー／移動作業は専門業者に依頼**するべき。EDRM対応の**アーカイブが整備されている場合は、すでに集まっているので収集不要**！

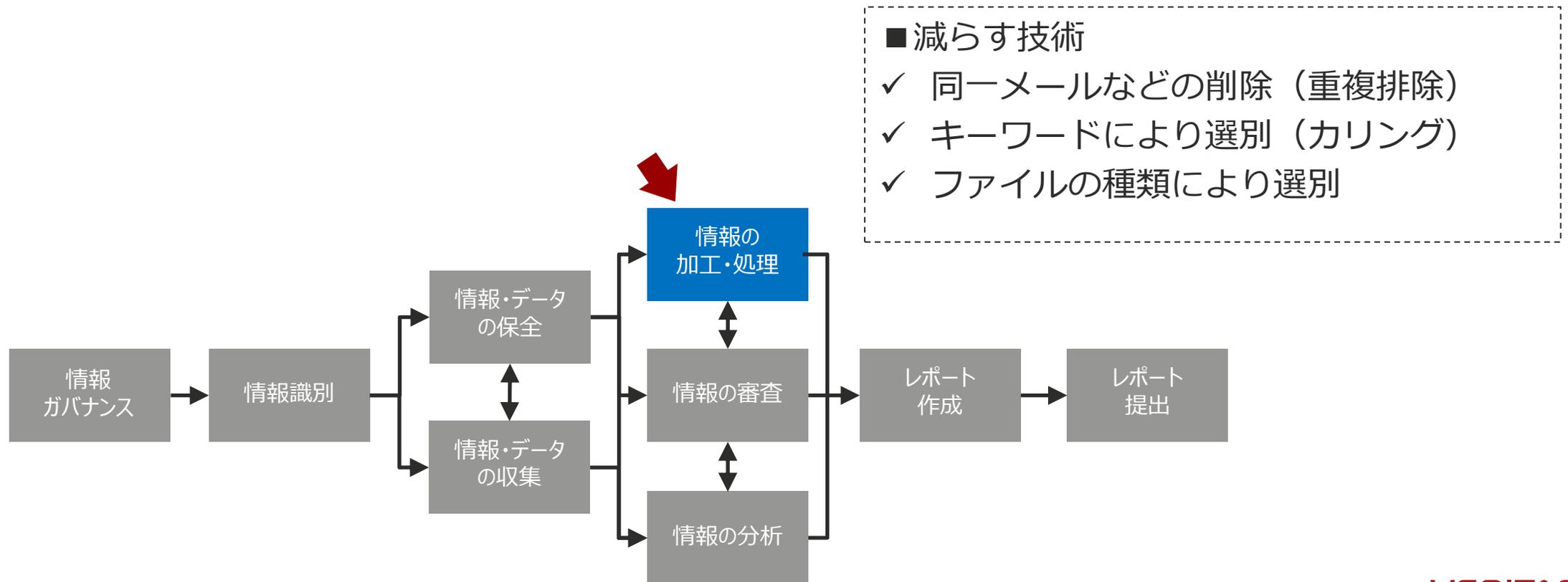


※1 リティゲーションホールド、リーガルホールド、訴訟ホールドと呼ばれる

※2 デジタルフォレンジック技術でハッシュ値が同じことを証明する…など

# 情報の加工・処理

明らかに関係のないデータを除外し、**機械的にデータ量を少なく**します。  
データ量を減らすことで、後の工程や翻訳の時間と費用を削減できます。



# 情報の審査（レビュー） / 情報の分析

**法務担当や弁護士がレビュー**を行い、訴訟に合わせて適切な資料を選択します。

膨大なデータの中から、証拠となる資料のみに限定することで、

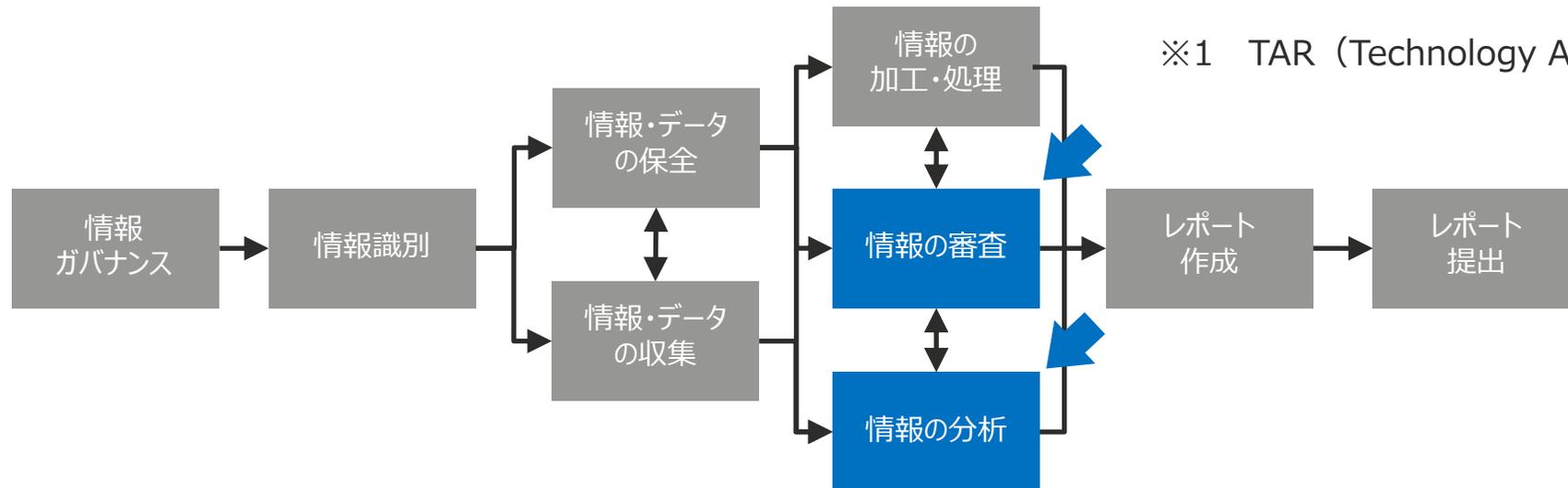
**情報漏えいを防ぎ、人件費／翻訳費などのコストを削減**できます。

秘匿特権のある文書の仕分けを行い、

文脈と内容、関与した人物、議論内容などから評価し、

開示データを吟味する必要があります。

自動化・AIを用いて効率よくレビューを行うソフトウェア※1も実用段階にきています。

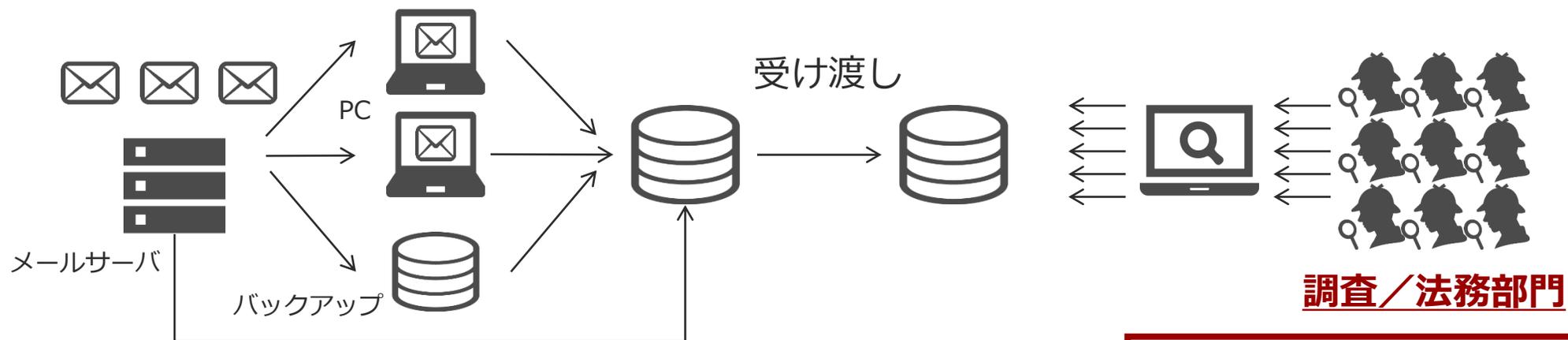


※1 TAR (Technology Assisted Review) と呼ばれる

1	法規制対応／電子情報開示の準備の重要性
2	米国民事訴訟における eディスカバリ の位置づけ
3	EDRM (eディスカバリ参照モデル) の流れ
4	eディスカバリ・ソリューション 選定ポイント
5	ベリタスの電子情報開示支援ソリューション

# EDRMを手動とポイントソリューションで実施すると…

## ■ ディスカバリーソリューション適用前



### IT部門&専門業者

個々のPCやバックアップ、または、サーバから直接データを**コピーし収集**



### 経営部門

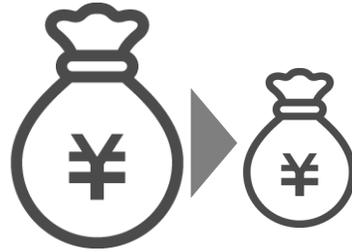
検索条件や進捗状況を共有しづらい状況での大人数による調査

- ✓ 長期間/コスト大
- ✓ 企業秘密漏えいのリスク
- ✓ 企業価値低下/信用失墜のリスク

# eディスカバリソリューション導入の目的



**時間短縮**

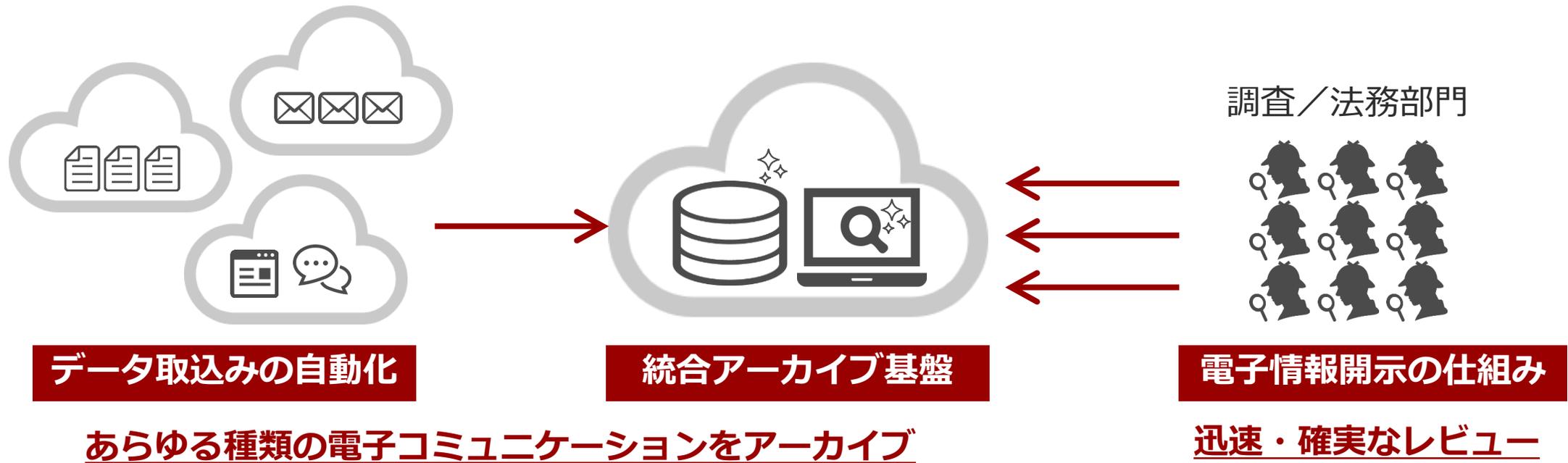


**コスト削減**



**リスク低減  
(企業秘密漏洩)**

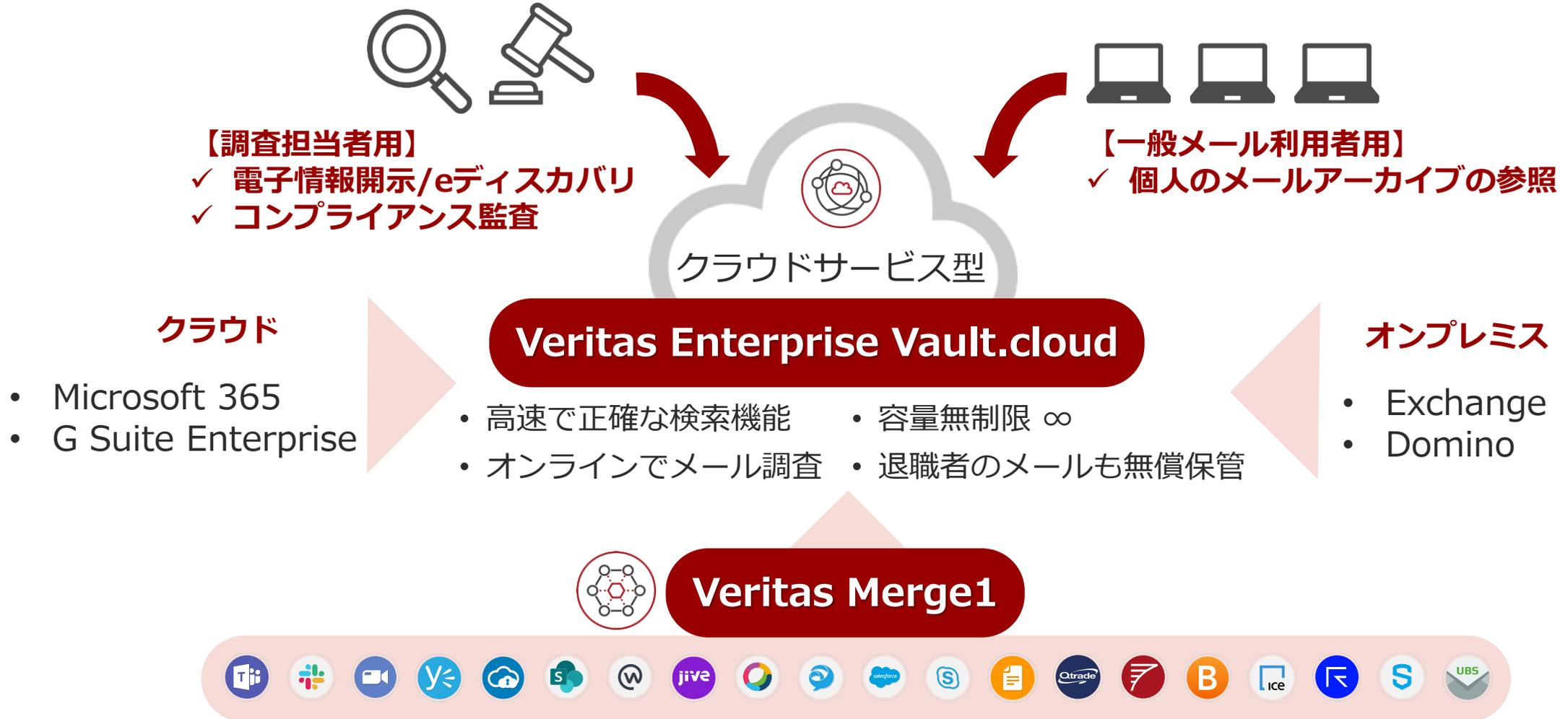
# eディスカバリーソリューション選定ポイントとは？



**SaaSへの移行のタイミングで、ビジネスの俊敏性／ユーザ利便性と  
情報ガバナンスを両立！！eディスカバリー対策もできる！！**

1	法規制対応／電子情報開示の準備の重要性
2	米国民事訴訟における eディスカバリ の位置づけ
3	EDRM (eディスカバリ参照モデル) の流れ
4	eディスカバリ・ソリューション 選定ポイント
5	ベリタスの電子情報開示支援ソリューション

# クラウド型アーカイブ & 電子情報開示支援サービス



# Merge1 を提供している Globanet社 を買収 - 2020.9.28 -

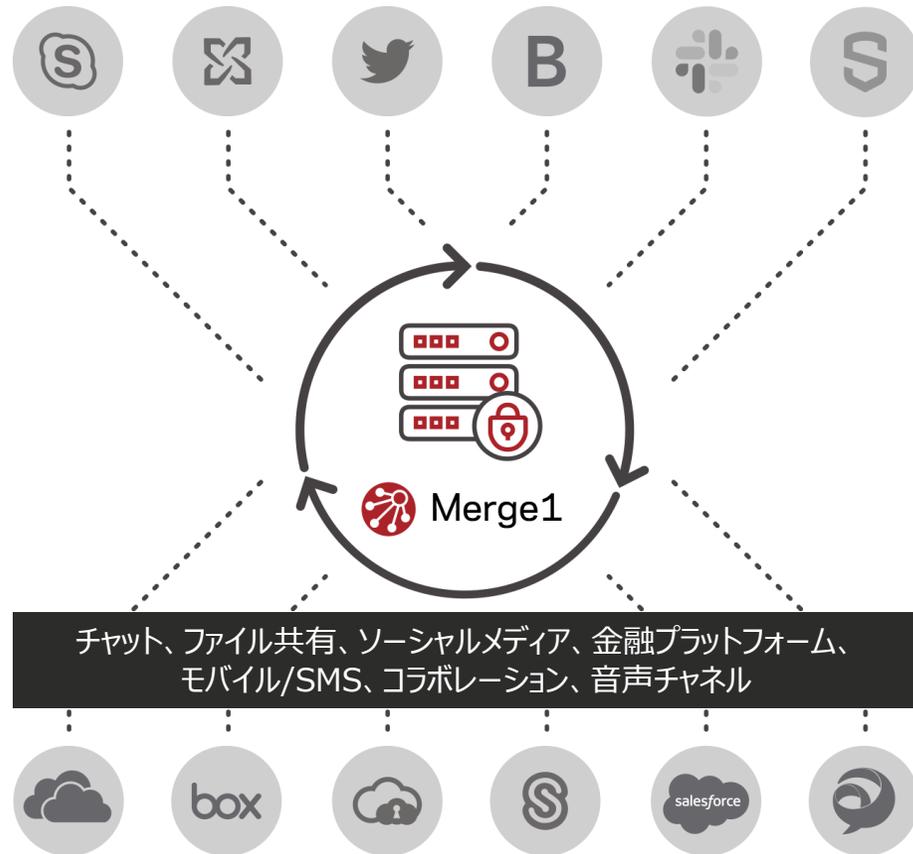


## 15年以上の歴史のあるコンプライアンスソリューションを提供する **Globanet社** を買収しました

この買収により、ベリタスのデジタルコンプライアンスおよびガバナンス製品の強力なポートフォリオはさらに拡張され、120 以上の新しいコンテンツソースをネイティブで可視化できるようになりました。

Globanet は、包括的なコンプライアンス および インテリジェントコミュニケーションソリューションを提供しています。

# あらゆるコミュニケーションを **Merge1** にてキャプチャ



Veritas Merge1™ は、**120種類以上のコミュニケーションソース**から直接**キャプチャー**するための最先端のソリューション

- ✓ Merge1 は、市場で **15年以上の実績**を持つ、信頼できるコンプライアンスソリューション
- ✓ 120以上の異なるコンテンツソースをサポート
- ✓ **Microsoft、Slack、Zoom など、多くのコンテンツソースから推奨・支持**
- ✓ オンプレミスやクラウドなど、既存のインフラで動作
- ✓ Veritas EV/EV.cloud、eDiscovery Platformに対応

# Merge1 ユーザー（一部抜粋）

## 金融



## 工業



## 医薬品



## 教育



## ヘルスケア



## スポーツ&エンターテイメント



## 商業



## ソフトウェア



## 政府



# Veritas Information Classifier (VIC) 分類エンジン

## データの中身をスキャンし、タグ付け、可視化する技術

クレジットカードやパスポート番号などの個人識別情報を認識するパターンが710以上、規制対応のポリシーを110以上搭載しています。パターン、ポリシーのカスタマイズも可能です。

The screenshot shows the 'Policies' management page in the Veritas Information Classifier. The interface is divided into a left sidebar, a main table, and a right-hand configuration panel.

- Left Sidebar:** A tree view of policy categories including Corporate Compliance, Financial Regulations, and Health Regulations. The 'IP Address Policy' is selected.
- Main Table:** A table listing various policies with columns for Name, Status, and Tags. The 'IP Address Policy' is highlighted in blue and has a status of 'Enabled'.
- Right Panel (IP Address Policy Configuration):**
  - Name:** IP Address Policy
  - Description:** Detect Internet Protocol (IP) addresses.
  - Status:** Enabled
  - Tags:** IP-Address
  - Conditions:** Any of
    - Content matches IPv4 Addresses
    - Content matches IPv6 Addresses
  - Test:** A section for testing the policy with a file named 'hohogoge.txt'.



# 国内ユースケース (EnterpriseVault.cloud)



CUSTOMER SUCCESS

## 株式会社LIXIL

グローバルNo.1を目指すLIXILが  
50,000ライセンスのEV.cloudを導入

Office 365とEV.cloudを組み合わせたメールアーカイブにより、ガバナンスおよびコンプライアンス強化をグローバル規模で実現  
株式会社LIXILを中心としたLIXILグループは、世界約150の国と地域で住生活に関連する商品を展開するグローバルカンパニー。同社は2011年4月1日に、トステム株式会社、株式会社INAX、新日軽株式会社、サンワエーブ工業株式会社、東洋エグステリア株式会社が統合して誕生した。2013年には、北米のアメリカンスタンダード プランズとインドのスターアルビルドを子会社化し、2015年にドイツのグロウエグループを子会社化して、世界の住生活産業を牽引する企業へと成長してきた。そして、2015年に5万人規模でOffice365のクラウドメールを導入し、そのアーカイブサービスとして、会社の運用問題につながるような重要情報の保存、管理、開示に役立つクラウドベースのメールアーカイブサービスEnterprise Vault.cloud(以下:EV.cloud)を採用した。



Link to Good Living



上席執行役員 COO 兼 情報システム部長 小堀 浩之 氏  
情報システム部長 Information Excellence 部長 藤原 貴典 氏

株式会社 LIXIL  
小堀 浩之 氏

### 住宅ソリューション事業を提供するグローバル企業のITミッション

住生活産業における革新的な製品とサービスで、世界中の人びとの暮らしに貢献する「真のグローバル企業」を目指すLIXILグループ。同社は5社が統合した2011年からの2年間は、「経営基盤の確立」に取り組んできた。そして、2013年から合併によるグローバルの強化で、「成長戦略の確立」を軸としてきた。現在は、事業活動の最終フェーズとなる「世界で売れるグローバル企業」を目指している。その展開地は、世界約150の国と地域に及び、グローバルで約8万人のスタッフが活躍している。そのLIXILグループ全体で使っているのが、情報システム本部の、株式会社LIXILの上席執行役員で、CIO兼情報システム本部部長の小堀 浩之氏は、その役割や使命について、次のように切り出す。

「グローバルにおける企業経営にとって、データ分析を中心とした経営戦略は、必須だと捉えています。つまり、グローバル経営=データ経営なのです。そのためIT部門ができること、やらなければならないことは、数多くあります。例えば、グローバル企業では、海外の売上や在庫のデータを一元的に見るための集約システム構築の確立は当然の前提になっています。しかし、日本ではそのようなグローバルスタンダードを確立したITインフラの構築を突進できている例は、まだ15社にも満たないと聞いています。こうした日本と世界のITインフラの違いは、情報システム部門の意識の違いにあるのだと思っています」

小堀氏の指摘するIT部門の意識とは、どういうものか。

「これからのIT部門というと、ITインフラを構築・運用するエキスパートの業まりだと受けられがちでした。しかし、これからはそうしたスキルの上に、経営や業務に対して的確なソリューションを提案できる知見が求められています。そのためには、グローバルスタンダードを意識し、付加価値の高いクラウドサービスを積極的に採用していくべきなのです」

株式会社LIXIL  
http://www.lxil.co.jp/

- 従業員数: 連結従業員数 52,427人 (2015年3月31日)
- 業 種: 建設土木業
- 事業領域: 建材・設備機器の製造販売  
およびその関連サービス業

導入概要  
Enterprise Vault.cloud

課題  
グローバル展開を支えるために、ITインフラをグローバルスタンダードにする。また、グローバル展開のメールのアーカイブにより、コンプライアンスにも貢献する。

ソリューション  
Office 365を5万ライセンス導入し、そのアーカイブのために、Enterprise Vault.cloudを採用した。

導入効果

- E-ディスカバリー法に対応できる柔軟なアーカイブの構築を実現
- グローバルでの展開を見送るときに、十分に対応できると評価

最終的には、EV.cloudとOffice 365のオプションとして提供されているアーカイブ機能を比較しました。そのときに重視したのは、コストパフォーマンスはもちろんですが、**グローバル対応とE-ディスカバリー法を順守できる検索性能**でした。グローバルスタンダードを見据えていくと、裁判所などから要請があったときに、決められた時間以内にメールを検索してエビデンスを提出できるかどうかは、重要なポイントでした

訴訟・仲裁で出された判決・裁定により法的に情報開示が求められる場合、対象となるメールデータを効率よく検索・抽出し、迅速に電子証拠としてまとめる必要があります。係る作業を人手のみで対応しようとすれば、目視による調査に長期間かかり、コストがかかるのと同時にリスクになり得ます。また、弁護士事務所などにその作業を依頼すれば、さらに膨大な費用が発生します。過去に送受信した大量のメールから、迅速かつ正確に必要な情報が抽出可能なシステムを導入することにより、**訴訟・仲裁リスクへの適時対応**や**調査コストの削減**が可能であり、総合的に見ても費用対効果が高いと判断しました



CUSTOMER SUCCESS

## 丸紅株式会社

e-ディスカバリー制度への迅速な対応とコスト低減のためにEV.cloudを採用

Office 365のメールを長期間アーカイブ、コンプライアンス強化に貢献

「正・新・和」の精神を社是に掲げ、公正明確な企業活動による経済や社会の発展、さらには地球環境の保全に貢献する丸紅株式会社。同社は「常に先を争う」という企業風土のもと、Global Challenge 2018という中期経営計画を推進しており、その計画では、2020年に向けて丸紅グループが強い「和」を結果させた強靱なグループへと成長するビジョンを掲げている。強い「和」の活動によって、メールは不可欠なコミュニケーション基盤。同社はOffice 365(Exchange Online)の前身であるBPOSから導入検討を開始し、そのリソースとともにクラウドメールの利用を開始している。そのメールシステムにEnterprise Vault.cloud(EV.cloud)によるアーカイブ機能を追加、コンプライアンスの強化を推進している。




丸紅株式会社  
http://www.marubeni.co.jp/

- 従業員数: 4,437名
- 業 種: 卸売業
- 事業領域: 食料、繊維、資材、鉱工業、化学、エネルギー、金融、機械、船舶、物流、医薬品、貿易総合その他の多岐にわたる輸出入(外国取引を含む)及び国内取引の他、各種サービス業務、投資や投資開発等の事業活動を多岐に展開。

導入概要  
Enterprise Vault.cloud (EV.cloud)

チャレンジ  
e-ディスカバリー制度への対応など、公正明確な企業活動のために、メールのアーカイブによるコンプライアンスの強化。

ソリューション  
国内で利用しているOffice 365の4500ライセンスに利用して、Enterprise Vault.cloudを採用して、メールのアーカイブを実現。

ベネフィット(導入効果)

- e-ディスカバリー制度への迅速な対応を可能にする。多量案件での迅速な検索を実現
- アーカイブの導入により、「常に先を争う」企業風土を築く
- 本社およびグループ各企業や海外へもEnterprise Vault.cloudの採用を促す

アーカイブされたメールの検索機能を評価してEV.cloudを採用

メールのアーカイブを導入するという決定が下された後、丸紅ITソリューションズではOffice 365のExchange Onlineに備わっていたアーカイブのライセンスをそのまま利用するか、サードパーティのサービスを活用するかを検討した。

### Office 365を早期に導入しアーカイブの対応も検討してきた

丸紅株式会社は、2012年9月から国内で全社的にOffice 365のメールを利用するようになった。当時の状況について、導入に携わってきた丸紅ITソリューションズ株式会社ITガバナンスグループ第一室の山下真志氏は、次のように話す。

「2012年に導入したOffice 365のExchange Onlineは、アーカイブ機能を含んだライセンスを契約していましたが、当時はメールアーカイブは慎重に検討すべき、として即時導入を見送った背景があります。」

メールのアーカイブをOffice 365の採用と同時に行わなかった背景について、丸紅株式会社の情報企画部 総務企画課の渡邊尊氏氏が語る。

「部署によっては、業務に直結する高度な機密情報を含むメールで、社内外の関係者に共有している場合があります。2012年当時の丸紅は、機密情報を含むメールを長期保存することが当社にとってリスクになり得るのでは、との意見も多くあり、アーカイブに対しては慎重に検討を進めてまいりました。その一方で、米国のe-ディスカバリー制度に代表されるように、昨今、メールデータの保存や開示を連携、適切に行わなければならない場合、訴訟・仲裁において不利な判決・裁定を受けるケースが増え、当該リスクに対応するためには、一定期間経過後も削除不能な状態でメールをアーカイブすることが必要である、との意見もありました。」

Office 365のメールをアーカイブするか否かは、機会のあるたびに同社内の関連する部門で意見が交わされたが、2014年までの段階では導入に至らなかった。その方向性を変えたのは、仮に訴訟・仲裁が発生した場合を想定し、訴訟・仲裁リスクへの適時対応やメールの調査にかかるコスト、開帳を試算した結果だった。

「訴訟・仲裁で出された判決・裁定により法的に情報開示が求められる場合、対象となるメールデータを効率よく検索・抽出し、迅速に電子証拠としてまとめる必要があります。係る作業を人手のみで対応しようとすれば、目視による調査に長期間かかり、コストがかかるのと同時にリスクになり得ます。また、弁護士事務所などにその作業を依頼すれば、さらに膨大な費用が発生します。過去に送受信した大量のメールから、迅速かつ正確に必要な情報が抽出可能なシステムを導入することにより、訴訟・仲裁リスクへの適時対応や調査コストの削減が可能であり、総合的に見て費用対効果が高いと判断しました」と渡邊氏は説明する。

訴訟・仲裁リスクへの適時対応に加えて、発生するコストの負担が試算されたことにより、2015年に上層部による意思決定が行われ、メールアーカイブを推進する方針が決定された。

https://www.veritas.com/ja/jp/customer-success/lixil-group  
https://www.veritas.com/ja/jp/customer-success/marubeni-corporation

# EV.cloud と他社ソリューション との機能比較

項目	Veritas Enterprise Vault .cloud	他社ソリューション
調査対象	○ <b>ジャーナルメール</b> (受信および送信電子メールの全記録)	▲ 各個人のメールボックス 共有メールボックス
保持期間	○ アーカイブ保持期間を指定可、無期限も可(費用追加無し)	○ アーカイブ保持期間を指定可 ジャーナル保持サービスがあっても別途有償
検索速度・精度	○ <b>高速、かつ、高い精度の検索</b>	▲ 微妙な検索速度・精度であることが多い
検索結果の表示	○ <b>重複なし</b> (ジャーナルメールは常に1つの原本) 検索された <b>全メールの中身を確認できる</b>	▲ 別メールボックスの同じメールが表示 プレビューは一部のみ、エクスポートが必要
電子情報開示	○ <b>EDRMに準拠</b> (1) 電子情報開示プロセスに沿ったオンライン利用 (2) 複数のレビューワーが調査対象のメールを審査 (3) タグ付け、マーク、レビューステータス、コメント (4) 選定したメールを絞り込んで提出	▲ 検索機能のみでエクスポートが必須 (このレベルのサービスが大半) 検索による絞り込みと審査結果はタグ付けのみ
訴訟ホールド	○ ケース登録時に指定	○ ケース登録時に指定
データ提出	○ エクスポート機能	○ エクスポート機能
退職者のメールの扱い	○ 退職者の過去メールはライセンス対象外 継続してデータは保持される	▲ 調査対象者として選択するためには、メール ボックスを有効に変更する
過去メールのインポート	○ PST, NSF, EML, MSG形式の取込み	○ 主に PST形式のメールインポート
監査・調査する利用者	○ クラウドとは完全分離したレビュー専用アカウントが用意可	▲ 当クラウドサービスの利用者であること

# Enterprise Vault.cloudによる 高速なデータ検索

✉ メール件数	🗄️ 総容量	Enterprise Vault.cloud	他社ソリューション
約1,000通	150MB	1~2秒 約5倍	4~10秒
約11,000通	約1.1GB	2~3秒 約20倍	45~50秒

※検証に基づくものであり、保証はいたしかねます。

Enterprise Vault.cloudでは検索用のインデックスを作成することで、高速な検索が可能。短期間で目的のデータにたどり着くことができるため、情報開示の期日を順守しながら、不要な情報まで開示してしまうリスクを削減できます。

# EV.cloud eディスカバリ 画面サンプル①

事案用ワークスペース(Case)を作成し、  
 調査対象者(Custdians)と調査担当者(Reviewers)を設定します。  
 調査担当者には、各種権限を付与することができます。

The screenshot displays the Veritas Advanced eDiscovery interface for a case named '2021\_case01'. The interface includes a sidebar with navigation options like Administration, Reviewers, Cases, and Investigations. The main content area is divided into several sections:

- Case Information Summary:** Shows case details such as Case Status (Active), Number of Custodians (4), Number of Emails (33404), and Apply Legal Hold (Yes).
- Custodian Information:** A table listing 4 custodians with their respective email counts.
- Reviewer Summary:** A table listing 4 reviewers (B, C, D, and Ryo Kijima) with their assigned email counts and various review actions.

Red dashed boxes highlight specific areas: one around the case information and another around the custodian information table. A red arrow points from the case information section to the 'Custodians for Case' section.

調査対象者

今回のケースでは、調査対象者4名の  
 メール数は計33404通、そのうち1032通を  
 4名の調査担当者にアサインしました。

調査担当者

# EV.cloud eディスカバリ 画面サンプル②

各メールに、レビューステータスを付与  
Not reviewed: 未レビュー  
Escalate: 要確認  
Inrelevant: 関連なし  
Privileged: 秘匿特権情報  
Redact: 要墨入れ  
Relevant: 関連あり

下記などで検索が可能です。  
メッセージ内容、件名、From、To、  
添付ファイルの有無、添付ファイルのタイプ、  
添付ファイルの名前、送信日

レビューステータス等を指定して、  
エクスポート可能です。

# EV.cloudは ユーザ、IT、法務、経営部門 の各部門にメリット

## ユーザ部門

### 容量無制限、期間無制限の メールボックスを実現



今まではメールボックス容量に制限があり、大事なメールも定期的に削除していました。

## IT部門

### クラウドサービスのため基盤の管理不要、 有事の際もデータ収集不要

これまでは、  
アーカイブ基盤の  
バージョンアップ、  
リプレースが悩みでした。



有事の際もデータの  
移動・収集が不要なので、  
改ざんを疑われる  
リスクがなくなりました。

## 法務部門

### 高速な訴訟／コンプライアンス調査 タスク分担／進捗共有が容易



タスク分担、ラベル付などGUIで簡単に。  
エンターを押してランチに行こうとしたら、  
もう検索が終わっていたんです。

## 経営部門

### 調査コスト削減 企業価値低下／信用失墜のリスク削減



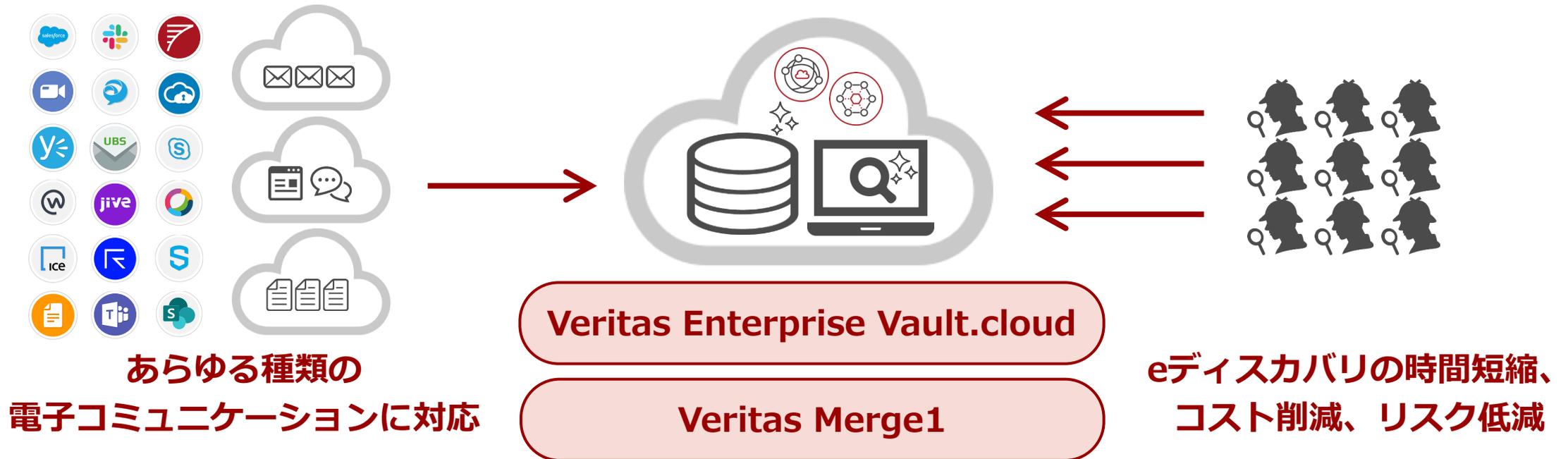
eディスカバリは数億円の費用がかかることも。  
Enterprise Vault.cloudで、グローバル化のリスクに  
先手を打つことができました。

# 【まとめ】 EV.cloud と Merge1 によるコンプライアンス対応

データ取込みの自動化

統合アーカイブ基盤

電子情報開示の仕組み



DX時代の多様化する電子コミュニケーションへのコンプライアンス対応を  
Enterprise Vault.cloud と Merge1 で実現してください！！

# ご清聴、ありがとうございました

本プレゼンテーションの内容は、案件対応や書籍／インターネット調査から得た内容や、個人的な見解を含みます。**実際に業務への適用の際は、各分野の専門家にもご相談下さい。**

## 【参考文献】

- ✓ 実践的eディスカバリー米国民事訴訟に備える [ISBN-10: 4757122578]
- ✓ ディスカバリ ～カルテル・PL 訴訟・特許訴訟～  
米国民事訴訟のディスカバリ対応から学ぶ [ISBN-10: 4863180144]
- ✓ 法務担当者による米国民事訴訟対応マニュアル [ISBN-10: 478572353X]
- ✓ マンガはじめて司法書士 民事訴訟法 改訂版 [ISBN-10: 4789235858]
- ✓ わかりやすい米国民事訴訟の実務 [ASIN: B08G8DFS2V]

Copyright © 2021 Veritas Technologies, LLC. All rights reserved. Veritas and the Veritas Logo are trademarks or registered trademarks of Veritas Technologies or its affiliates in the U.S. and other countries. Other names may be trademarks of their respective owners.

This document is provided for informational purposes only and is not intended as advertising. All warranties relating to the information in this document, either express or implied, are disclaimed to the maximum extent allowed by law. The information in this document is subject to change without notice.

**VERITAS**<sup>™</sup>